

令和2年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

企業法務・総務分野

3級 企業法務

試験問題

(15ページ)

1. 試験時間 110分
2. 注意事項
 - (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
 - (2) 試験問題は、40題あります。
 - (3) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
 - (4) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和2年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
 - (5) マークシート(解答用紙)には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。
なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
 - (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。
なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
 - (7) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。
なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
 - (8) マークシートにはア～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
 - (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
 - (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
 - (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。
なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
 - (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
 - (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
 - (14) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

問題文中、次の法令等は略称で記載されています。

- ・労働基準法 → 労基法
- ・雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
→ 男女雇用機会均等法
- ・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
→ 育児・介護休業法
- ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
→ 労働者派遣法
- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 → 独禁法
- ・下請代金支払遅延等防止法 → 下請法
- ・不当景品類及び不当表示防止法 → 景表法
- ・個人情報の保護に関する法律 → 個人情報保護法

問題1 法務部門の役割及び関係者との関わりについての記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 法務部門は、契約法務においては、法律や契約の違反等に関するリスクマネジメントの役割を担えばよく、自社に有利な契約を締結することは事業部門に委ねるべきである。
- イ. 自社が実施を予定している計画の適法性について、監督官庁である行政機関に相談するのは、当該計画が実施前に行政機関に知られてしまうため、避けるべきである。
- ウ. 自社が特許権侵害を受けた場合、又は自社が第三者から特許権侵害を主張された場合のような知的財産権に関する法律問題は、弁理士だけでなく弁護士にも相談すべきである。
- エ. 法務部門も会社の内部組織の一部であることから、コンプライアンス法務は社外の第三者委員会が適任であり、法務部門の業務範囲から除外すべきである。

問題2 企業のリスクマネジメントとコンプライアンスに関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 自社製品の欠陥に起因する損害の発生に備えて、PL保険（生産物賠償責任保険）に加入することは、リスクファイナンスングの一例である。
- イ. 企業不祥事を起こした会社が第三者調査委員会を設置し、事実調査をさせることは、「リーガルリスクの予知・予測、発見」に該当する。
- ウ. 自社に適用される業法の内容浸透と遵守徹底を目的に、関連部門向けのコンプライアンス教育において同業他社の業法違反事実を紹介することは、当該他社を誹謗中傷することになるため、行ってはならない。
- エ. コンプライアンスは「法令遵守」という意味であるから、社内ルール違反や倫理上問題のある行為であっても、それらが法令に違反していない限り、会社はコンプライアンス上の問題として扱う必要はない。

問題3 株式会社に対する規制の特色に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 上場した株式会社は、多数の者から出資を受け、利害関係者も広範囲にわたるため、広範な情報開示が要求されている。
- イ. 株式会社では、出資者（株主）と業務執行を行う者とが分離することが予想されるため、会社法は、株主保護のための事業活動の意思決定と執行及び監査・監督について、詳細な規定を置いている。
- ウ. 会社法は、株式会社の多数の利害関係者を保護するために、取締役や監査役等に一般の不法行為責任や債務不履行責任よりも厳しい民事責任を課す以外に、会社債権者についての特別な保護規定を置いていない。
- エ. 株式会社について、会社法は利害関係者を保護するために、取締役、監査役等、業務執行や監査を行う者に対する罰則規定を置いている。

問題4 取締役及び監査役の選任・辞任・解任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取締役と監査役の選任は、株主総会の普通決議で行われる。
- イ. 取締役や監査役を解任するためには、株主総会の特別決議が必要である。
- ウ. 取締役や監査役と会社とは委任関係にあるので、取締役や監査役はいつでも辞任できる。
- エ. 取締役の選任方法の特例として累積投票がある。

問題5 株式会社の定款変更に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 定款の変更をするためには、原則として、株主総会の特別決議が必要である。
- イ. 定款の変更は、定款変更の登記によって初めて効力を有する。
- ウ. 非公開会社における株主の変更は、定款の変更手続が必要である。
- エ. 定款の変更に際しては、公証人による認証が必要である。

問題6 株主総会に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株主総会は、定款に別段の定めがある場合を除き、本店所在地で開催しなければならない。
- イ. 取締役会設置会社の場合、株主は、保有株式数及び保有期間にかかわらず、会社が招集する株主総会において一定の事項を議題とすることを請求できる。
- ウ. 会社は、保有する自己株式について議決権を有する。
- エ. 株主の全員の同意がある場合には、原則として、招集手続を行わずに、株主総会を開催することが可能である。

問題7 指名委員会等設置会社及び監査等委員会設置会社に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 指名委員会等設置会社は監督と執行が制度的に分離され、取締役は原則として業務執行権を有さず、業務執行は執行役が行う。
- イ. 指名委員会等設置会社の執行役は、取締役を兼任することはできない。
- ウ. 監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役は、3人以上で、その過半数は、社外取締役でなければならない。
- エ. 監査等委員会設置会社及び指名委員会等設置会社は、会計監査人を置かなければならない。

問題8 役員等の会社に対する損害賠償責任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取締役が任務懈怠があった場合、取締役は会社に対し、それによって生じた損害を賠償する責任を負うが、これは無過失責任である。
- イ. 任務懈怠に該当する行為が取締役会の決議に基づいて行われた場合、その決議に賛成した取締役もそれが任務懈怠に該当する場合には同じ責任を負う。
- ウ. 取締役の利益相反取引により会社に損害が生じた場合には、株主総会又は取締役会の承認を受けているか否かにかかわらず、取締役について任務懈怠が推定される。
- エ. 取締役が株主総会又は取締役会の承認を得ずに競業取引をした場合には、それにより取締役が得た利益の額が会社に生じた損害の額と推定される。

問題9 労働法体系の基礎に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 個別的労働関係法の中心である労基法と、集団的労働関係法の中心である労働組合法は、どちらも憲法の規定を受けて定められている。
- イ. 労働契約は使用者と労働者の合意により成立する契約であるので、契約自由の原則が支配し、労基法が定める労働条件を下回る定めをする労働契約も有効であって、使用者に刑罰が科されるに過ぎない。
- ウ. 個別的労働関係を規律する法律としては、労基法、労働契約法、労働安全衛生法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労働者災害補償保険法等がある。
- エ. 集団的労働関係法の中心は労働組合法であり、労働組合の正当な活動については、刑事的には威力業務妨害罪となり違法行為となり得る活動であっても、刑事免責が認められている。

問題10 公益通報者保護法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 公益通報者保護法は、使用者と労働者との労働契約関係について、公益通報者である労働者の保護を図ることを主たる目的としているため、労働法の1つとして位置付けられている。
- イ. 公益通報者保護法は、通報先を①企業内部、②行政機関、③そのほかマスコミ等の外部通報先の3つに分類し、通報先によって保護の要件を区別しており、より厳格な要件であるものから③、②、①の順になっている。
- ウ. 公益通報者保護法で保護される「保護対象者」には、正社員のほか、パートタイム労働者、アルバイト、派遣労働者、取締役が含まれる。
- エ. 内部告発をしたことを理由にした労働者の解雇、解雇以外の減給、降格、人事上の差別的処遇、派遣先の事業主による派遣労働者の交代の要請は、公益通報者保護法上いずれも認められない。

問題11 正社員と非正規社員との区別、法的規制の差異に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 正社員とは、特に法的な定義はないが、企業の基幹となる業務を行うことを期待されている社員であり、正社員が定年後再雇用された場合である嘱託社員も、正社員にあたる。
- イ. 事業場単位で規定された就業規則は、臨時社員、パートタイム労働者、アルバイト等の非正規社員には適用されないため、従業員の種類に応じた就業規則をそれぞれ規定しなければならない。
- ウ. パートタイム労働者は、昇給や退職手当・賞与の支給を保障されているものではないため、これらの有無について労働契約締結の際に文書の交付等により明示する必要はない。
- エ. 非正規社員の労働条件の不合理的格差等に対応するため、労働契約法は、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約に転換できることを規定している。

問題12 労働者派遣と請負・業務委託に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業の業務を自社の労働者に行わせずに外注する場合で、業務の処理をその企業の事業場内で行う方法として、労働者派遣と、請負・業務委託がある。
- イ. 労働者派遣の場合、派遣労働者に対して指揮命令を行うのは派遣先企業であり、請負・業務委託の場合、派遣労働者に対して指揮命令を行うのは、注文者・委託者である。
- ウ. 労働者派遣の場合、派遣労働者との労働契約は派遣元企業との間で締結されるが、実際に派遣労働者が労務を提供するのは派遣先企業であるから、派遣先企業も労基法、労働安全衛生法等の使用者として一部の責任を負う。
- エ. 企業のアウトソーシングの契約形態が形式上は請負契約・業務委託契約であるのに、実態は労働者派遣契約である場合は、偽装請負といわれ、労働者派遣法の要件を満たす必要がある。

問題13 使用者の安全配慮義務に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 労働契約を締結した使用者は、労働者に対して、労働者とその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう必要な配慮をする義務である、安全配慮義務を負う。
- イ. 安全配慮義務違反に基づく債務不履行責任について遅延損害金が発生するのは、履行の請求をした時点からではなく、安全配慮義務違反行為をした時点からである。
- ウ. 社会生活上発生する一般的な人の生命身体に関する注意義務も安全配慮義務の内容に含まれる。
- エ. 元請人と下請人の被用者との間には労働契約がないので、下請人の被用者に対して元請人が安全配慮義務を負うことはない。

問題14 X社において社員A氏が上司B氏からのパワー・ハラスメントを受けた場合におけるX社の使用者責任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. X社は、自らが不法行為をしたわけではなくても、B氏の不法行為に関し使用者としての損害賠償責任を負うが、その根拠は「危険責任の法理」や「報償責任の法理」にある。
- イ. X社が、B氏の選任及びその事業の監督について、相当の注意をしたことを立証した場合には、X社は使用者責任を免れることができるが、實際上、免責が認められた事例はほとんどない。
- ウ. A氏は、X社に対して、使用者責任とともに安全配慮義務違反に基づく債務不履行責任を問うことができる。
- エ. X社が、使用者責任に基づき、A氏に対して損害賠償をした場合、X社は、B氏に対して賠償額を求償することはできない。

問題15 使用者責任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 係長が新人歓迎会において、部下の社員に対してセクシュアル・ハラスメント行為をした場合、その社員は、勤務時間外であるので、会社に対して使用者責任を問うことはできない。
- イ. 少数労働組合の執行委員が、勤務時間中に組合に加入するように勧誘していたため、それを制止しようとした多数労働組合の組合員ともみ合いになり、少数労働組合の執行委員がけがをしてしまった。この場合、けがをした執行委員は、組合加入をめぐっての問題であることから、会社に対して使用者責任は問えない。
- ウ. 先輩の社員と後輩の社員とが、休日に行ったゴルフのマナーが原因で勤務時間中に殴り合いの喧嘩になり、先輩が後輩にけがをさせてしまった。この場合、後輩の社員は、会社に対して使用者責任は問えない。
- エ. 営業社員が、休日に私用で社名が入った社有車を運転して交通事故を起こした場合、被害者は、会社に対して使用者責任を問うことができる。

問題16 契約に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 法令は強行規定と任意規定に分類することができ、強行規定に反しない限り、契約で定められていない事項には任意規定が適用される。
- イ. 契約は必ずしも書面にする必要はないが、書面にした場合には、その標題（タイトル）に契約という言葉が入っていないと契約は成立しない。
- ウ. 民法では13種類の典型契約を規定しており、リース契約もそのうちの1つである。
- エ. 利息付き消費貸借は、無償契約である。

問題17 基本契約と個別契約の両方を取り交わす商品の売買取引において、個別契約にて定めることが望ましい条項は、次のうちどれか。

- ア. 基本契約と個別契約との優先順位
- イ. 発注数及び納入期日
- ウ. 納品から検収結果通知に至るまでの手続
- エ. 知的財産権の取扱い

問題18 委任状に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 委任状によって、代理人による法的効果は本人又は代理人に帰属する。
- イ. 委任状には必ず、本人名、代理人名及び代理権限が記載される。
- ウ. 代理権限の範囲については、全て具体的に記載する必要はなく、基本的事項に加えて「関連する一切の事項」という指定方法も可能である。
- エ. 委任状に指定された権限の範囲外での代理行為であっても、相手方が代理人の権限があると信ずべき正当な理由があるときは、法的効果が本人に帰属する場合もある。

問題19 取引における手付に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 手付には、「解約手付」「証約手付」「損害賠償額の予定としての手付」及び「違約罰としての手付」がある。
- イ. 手付と内金とは、異なる概念の金銭授受である。
- ウ. 違約罰としての手付は、そのまま債務不履行の際の賠償額となる。
- エ. 当事者の一方が履行に着手するまでは、相手方は解約手付による解除権を行使できる。

問題20 委任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 委任とは、当事者の一方（委任者）が法律行為をすることを相手方（受任者）に委託し、相手方がこれを承諾することにより成立する諾成契約であり、法律行為ではない事務を委託する場合には準委任となるが、準委任にも民法の委任の規定が準用される。
- イ. 委任（準委任）は、自己の裁量で委任事務を処理するという独立性を有する点で雇用と異なり、また、仕事の完成を目的としない点で請負とも異なる。
- ウ. 委任契約においては、受任者は善管注意義務、報告義務のみを負うのに対して、委任者は報酬支払義務（民法上は特約がある場合のみ）、費用の前払・償還義務のみを負い、ほかに義務を負わない。
- エ. 委任に特有な終了原因として任意解除権、委任者又は受任者の死亡・破産開始決定、受任者の後見開始審判があり、委任が終了した場合、急迫の事情があるときには委任者が委任事務を処理できるようになるまで必要な処分を行わなければならない。

問題21 建物賃貸借契約に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 契約終了時の賃借人の未払債務に関しては、敷金から精算することができる。
- イ. 経済事情の変動等により賃料が不相当となった場合、賃貸人及び賃借人は、家賃の増減を請求できる。
- ウ. 賃貸人が、賃借人に対して、賃貸借建物の賃貸借の解約を申し入れる場合、特段の事由がなくとも、解約することができる。
- エ. 賃借人が、賃貸借建物の譲渡・転貸・原状変更を行う場合には、事前の賃貸人の承諾が必要である。

問題22 印紙税の課税対象とならない契約書は、次のうちどれか。

なお、ア～エの契約期間は、いずれも3ヵ月以上とする。

- ア. 売買基本契約書
- イ. 売買個別契約書
- ウ. 製造委託基本契約書
- エ. 製造委託個別契約書

問題23 不動産登記に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 不動産の登記事項証明書は、インターネットを利用してオンラインでも請求することができ、このような方法で請求された登記事項証明書は郵送により送付される。
- イ. 不動産の登記事項を調査する場合には、不動産の所在地を管轄する法務局に登記事項証明書の交付を請求する。
- ウ. 不動産登記の甲区の記載事項には、当該不動産の現在の所有者が記載され、乙区の記載事項には、所有権の移転が記載されている。
- エ. 不動産登記は、物件一筆ごとになされる。

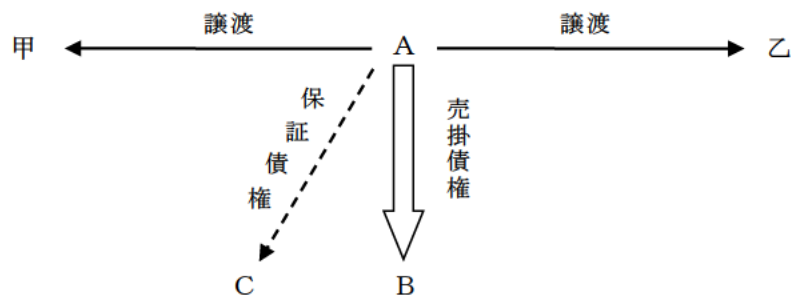
問題24 信用調査に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 上場企業の有価証券報告書は、信用調査における重要な情報となるが、誰でもインターネット上で閲覧することができる。
- イ. 信用調書は、非上場会社の信用調査における重要な情報となるが、誰でも調査機関に調査を依頼することができる。
- ウ. 銀行照会は、当該銀行が直接取引のある相手先の信用情報を提供してもらえらるが、直接取引のない相手先の信用情報を得ることはできない。
- エ. 直接調査は、相手先から直接情報を入手する方法であるが、その際に信用調書を調査機関の承諾を得ることなく開示することができる。

問題25 以下に示す<事例>に基づいた場合、Aの債権に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<事例>

Aは、2020年6月10日、支払日を2020年7月8日として、印刷機械をBに売り渡し、BのAに対する売掛債務について、Cが保証した。かかる状況の下、Aは運転資金を捻出するため、2020年6月20日、甲に対して、Bに対する売掛債権を譲渡した。他方で、Aは、2020年6月28日、乙に対する支払のため、Bに対する売掛債権を乙に譲渡した。



- ア. Aから甲への売掛債権の譲渡についてのAによる確定日付ある証書による通知が、2020年6月30日にBに到達し、Aから乙への売掛債権の譲渡についてのAによる確定日付ある証書による通知が、2020年6月29日にBに到達した場合、Bは売買代金を甲に支払う必要がある。
- イ. 売掛債権の債権譲渡に係る確定日付ある証書による通知が、2020年6月23日に、甲からBに対してなされたが、Bは、Aから乙への売掛債権の譲渡の事実を知り、乙に対して2020年6月29日に確定日付ある証書をもって、承諾をした。この場合において、甲は、Bに対して自らが債権者であると主張できる。
- ウ. 保証人Cが、Aとの間で保証契約を締結している以上、Aから甲又は乙への売掛債権の譲渡にかかわらず、保証人Cは、Aに対してその保証債務を負う。
- エ. 保証人Cが、Aとの間で保証契約を締結している場合でも、AからBへの印刷機械の売買が錯誤により無効である場合には、Cの保証債務も無効となる。

問題26 保証契約に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 丙は、甲が乙に対して有する金銭債権の保証人であり、催告の抗弁を有しているが、乙が行方不明である場合であっても、破産手続開始決定を受けていない限り、催告の抗弁を主張できる。
- イ. 丙は、甲が乙に対して有する金銭債権の保証人であるが、乙の委託を受けていない。この場合、保証債務を履行した後、丙が求償を受けることができる範囲は、乙が利益を受けた限度となる。
- ウ. 丙は、甲が乙に対して有する金銭債権の保証人であるが、甲が過失により乙に対して有する他の担保を喪失又は滅失させた場合、丙はそれにより償還ができなくなった範囲で、保証の責任を免れる。
- エ. 丙は、甲が乙に対して有する金銭債権について保証契約を締結することとしたが、口頭で保証する合意のみでは足りず、書面による合意が必要である。

問題27 取引の相手方に信用不安が生じた場合に、債権者が行う債権回収手段に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取引の相手方について任意整理がなされる場合、債権者による権利行使は妨げられることはないが、調停の申立てにより強制執行の手續が停止されることがある。
- イ. 債権者は、取引の相手方が保管する自社商品については、当事者間で契約を締結していない場合であっても、先取特権を行使することができる。
- ウ. 債権者は、取引の相手方に対する債権に関係した物を保持している場合、当該目的物全部について留置できる。
- エ. 債権者が自社の売掛金を自働債権とし、取引の相手方の自社に対する債権を受働債権として相殺を行う場合には、自働債権のみならず受働債権についても弁済期が到来していなければならない。

問題28 債権回収手続に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 相手先と交渉をせず相手先の倉庫から在庫を持ち出すような場合、刑事罰に問われるおそれがある。
- イ. 相手方と他社商品の売買契約を締結し、他社商品を引き揚げることも考えられるが、この場合は売買契約の締結に時間がかかる可能性があり、緊急の際には最適な手段とはいえない。
- ウ. 債権回収のため相手先の有する債権を譲渡してもらう場合、相手先から債権譲渡通知を送付してもらう必要があり、自ら債権譲渡通知を作成し、相手先に記名・捺印してもらうことはできない。
- エ. 債権回収のため相手先の有する債権について代理受領権限を受けるためには、当該債権の第三債務者を含めた三者間で契約を締結する必要がある。

問題29 留置権に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 留置権は代金の支払を受けるまで、その債権の発生したことに関係する物について返還しないという法的権利を行使することができる権利であり、留置権の効力は当然に発生する。
- イ. 留置権者は、一定の期間にわたって債権の弁済を受けられなかった場合、留置物を処分し、その処分代金を弁済に充当することができる。
- ウ. 債権者が不法行為によって占有を開始した物については、留置権は成立しない。
- エ. 債権者が物の占有を債務者に返還した場合には、留置権は消滅する。

問題30 甲社では、近年の独禁法改正など独禁法規制強化に対応するため、独禁法遵守規程の見直しを行うことになり、社内会議が開かれた。会議出席者の発言として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 独禁法違反のケースには、主なものとして「不当な取引制限」と「不公正な取引方法」の2つがあるが、当社は、入札案件のない業界に属しているから、入札談合を規制する「不当な取引制限」違反のおそれはきわめて小さい。したがって、「不公正な取引方法」の違反に重点を置いて独禁法遵守規程を見直すべきである。
- イ. 「不当な取引制限」には、課徴金が課される。課徴金はやり得を防止するために課されるものだが、課徴金額が莫大になる他社事例も散見されるように、会社のダメージも大きい。
- ウ. 下請法は、独禁法の「不公正な取引方法」についての特別法というべきものであるから、今回の見直しにあたっては、下請法の遵守についても規程に新たに加えるべきである。
- エ. 独禁法遵守規程を見直すときは、独禁法の改正だけでなく、「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」や「不当廉売に関する独占禁止法上の考え方」などの関連する各種ガイドラインもフォローしなければいけない。

問題31 下請法及び景表法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 下請法上、書面の交付義務、書類の作成・保存義務に違反した場合又は下請代金の支払を遅延した場合は罰金に処せられる。
- イ. 下請事業者から契約上の納期前に受領することを求められた場合、親事業者がこれを拒んでも下請法上の「受領拒否」には該当しない。
- ウ. 景表法上、事業者は自己の供給する商品又は役務の取引に関する広告等に不当な表示をしてはならないとされるが、事業者の広告を制作した広告代理店も同法上の規制を受ける。
- エ. 景表法上、「他社洗剤の2倍の洗浄力」のような品質、規格等に関して一般消費者を誤認させる表示の類型を「有利誤認表示」といい、基本価格を記載せずに「今だけ半額」というような価格その他の取引条件に関して一般消費者に誤認させる表示の類型を「優良誤認表示」という。

問題32 以下に示す<事例>に基づいた場合、クーリング・オフに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<事例>

消費者A氏は、クーリング・オフによって事業者B社に商品Xを返品したいと考えている。

なお、商品Xとは、B社が電話勧誘により販売する書籍とCDがセットになった語学教材で、単価が1万円の商品である。

- ア. クーリング・オフは、A氏に対して一定期間は契約の解約を認める代わりに、B社に対して一定額までの解約料の請求を許容している。
- イ. A氏は、商品Xを開封し使い始めていても、原則として、クーリング・オフを行使することができる。
- ウ. A氏は、商品Xの購入にあたり、B社から「この取引にはクーリング・オフは適用されない」と虚偽の説明を受けた場合でも、クーリング・オフの行使期間が経過してしまうと、クーリング・オフを行使することができない。
- エ. A氏がB社に対して何らの注文もしていないにもかかわらず、B社がA氏に商品Xを送付し、売買契約の成立を主張して商品Xの代金を請求してきた場合には、A氏はクーリング・オフで対抗することができる。

問題33 個人情報保護法及び同法の関連ガイドラインに基づく個人データの管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「個人に関する情報」とは、氏名、住所、性別、生年月日、顔画像等個人を識別する情報に限られず、個人の身体、財産、職種、肩書等の属性に関して、事実、判断、評価を表す全ての情報であり、評価情報、公刊物等によって公にされている情報や、映像、音声による情報も含まれるが、暗号化等によって秘匿化されている場合は「個人に関する情報」に含まれない。
- イ. 個人データが漏えい等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを踏まえ、個人情報取扱事業者は、事業の規模及び性質、個人データの取扱状況（取り扱う個人データの性質及び量を含む。）、個人データを記録した媒体の性質等に起因するリスクを考慮することなく、漏えい等を防ぐ措置を講じなければならない。
- ウ. 個人データの漏えい等に対する安全管理措置は、体制整備等の組織的安全管理措置、従業員教育等の人的安全管理措置、区域管理等の物理的安全管理措置、アクセス制御等の技術的安全管理措置に分類される。
- エ. 個人データの漏えい等の事案が発覚した場合、個人情報取扱事業者は、その事実関係及び再発防止策等について、原則として、警察に対し、速やかに報告することになっている。

問題34 著作権の利用に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. Aは、自らのプレゼンテーションスキルを磨く参考とするために、雑誌に掲載される著名な企業家が雑誌に寄稿したコラムを複製した。
- イ. Bは、自分のパソコン用のバックアップとするために、必要な範囲で自ら購入したアプリケーション・プログラムを複製した。
- ウ. Cは、社内の重要な会議で決裁を得るために、新聞記事を引用してプレゼンテーション資料に掲載した。
- エ. Dは、実費の範囲内で観衆から定額の料金を受け取って、昔の名作映画を上映した。

問題35 公正証書の作成手続や効力に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 公正証書の作成にあたり、公証人が囑託する当事者と面識がない場合には、本人確認のための資格証明資料の提出が必要となる。
- イ. 公正証書により不動産の賃貸借契約を作成すると、賃料不払があった場合、不動産の明渡しについて、強制執行をすることができる効力を有する。
- ウ. 公正証書の原本は、公証人役場に保管されることから、発行された公正証書の謄本を紛失や焼失した場合には、再発行を受けることができる。
- エ. 公正証書は、公証人が作成する書面であることから、真正に成立した公文書であるという推定を受ける。

問題36 内容証明郵便に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 内容証明郵便とは、郵便物の内容である文書について、差出人が相手方に、いつ、どのような内容のものを送付したかを、差出人が作成した謄本によって、国や地方公共団体の公の機関が証明する制度である。
- イ. 内容証明郵便は、市販されている日本法令様式のものを使用して作成の上、行数、字数など一定の制限を厳守して作成しなければならない。
- ウ. 内容証明郵便は、権利義務の得喪や変更に関する重要な意思表示を相手方に通知する場合に、その通知の内容を証明してもらうために利用されるが、確定日付のある証書となるものではない。
- エ. 内容証明郵便による通知を受けた場合は、内容を慎重に確認し、期限内に回答をしないと一定の法的効果が生じる場合などを除き、回答すべきか否かは受取人が自由に判断してもよい。

問題37 確定日付制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 確定日付制度は、第三者に対して、証書について作成された日に関し、その作成の日付が確実であることを法律的に完全な証拠力があるとして、法律上認められる日付についての制度である。
- イ. 公正証書では、その日付をもって確定日付とする。
- ウ. 私署証書では、登記所又は公証人役場でこれに日付のある印章を押したとき、その印章の日付をもって確定日付とする。
- エ. 指名債権の譲渡において、通知又は承諾を内容証明によって行うことは確定日付の効果があるので、譲渡の成立要件となる。

問題38 訴え提起前の和解手続である、いわゆる「即決和解」の申立てに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 即決和解の申立てにあたっては、請求の趣旨及び原因並びに争いの実情を表示して行う。
- イ. 即決和解の申立てを代理人により行う場合には、その代理人は、弁護士資格を有する者でなければならない。
- ウ. 即決和解の申立ては、土地の明渡しや金銭の請求でも価額の大小に関係なく、簡易裁判所の管轄に属する。
- エ. 即決和解の申立ては、民事上の紛争が対象となり、家事に関する紛争は対象とはならない。

問題39 民事訴訟手続に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 民事訴訟の審理は、原則として、公開の法廷で裁判官及び書記官が列席し、直接、当事者双方の口頭による弁論を聞く手続で行い、裁判の資料は必ず口頭弁論に表れたものに限るとされている。
- イ. 民事訴訟手続における訴えの提起については、簡易裁判所、地方裁判所のいずれに対しても請求の趣旨と請求の原因を特定した「訴状」を書面として作成し、提出しなければならないが、口頭で提起をすることはできない。
- ウ. 訴訟を終了させる場合は、必ず「終局判決」によらなければならない。
- エ. 訴訟による判決について債務名義（執行名義）となるのは、判決が不服申立期間を経過して確定した場合のみである。

問題40 民事調停と仲裁に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 民事調停は、民事に関する紛争について、当事者の互譲により条理にかない、実情に即した解決を図る裁判手続であり、裁判所は調停委員会で調停を行うのが原則である。
- イ. 仲裁は、民事上の紛争又は将来において生じる一定の法律関係について、当事者がその合意（仲裁合意）により第三者である仲裁人の判断によって紛争を解決する制度である。
- ウ. 民事調停が成立すると調書が作成され、記載された調停条項は裁判上の和解と同一の効力を有するので、調停調書は確定判決と同一の効力を有することになる。
- エ. 仲裁人の下した仲裁判断は、裁判所の確定判決と同一の効力を認められているので、直ちに債務名義となり、強制執行も可能である。